

被差別部落の土地に対する差別問題の研究【序論】

奥 田 均

〔1〕なぜ、被差別部落の土地に対する差別問題を取り上げるのか

（1）「差別ビラ大量ばらまき事件」の衝撃

「これが大蔵住宅の悪徳商法だ！」。こんな見出しの抗議ビラが、一九八三年から翌年にかけて、福岡市内や東京都内で合計五十九回、約五万枚もばらまかれるという事件が発生しました。この前代未聞の抗議ビラ行動は、福岡市にある不動産会社の大蔵住宅に対して、顧客であったNさんがおこしたものでした。

Nさんは、一九七七年に大蔵住宅を通じて、福岡県糸島郡内に念願の住宅を購入しました。ところがこの住宅の所在地が被差別部落（以下部落とする）であることを翌年に知るに至り大きなショックを受けました。Nさんは、とてもそのような地を「終の棲家（ついのすみか）」にはできないとして、売り主の大蔵住宅に対し、この物件を買い戻

すように要求したのです。しかしさいさんの要求にもかかわらず、大蔵住宅はこの要求を受け入れませんでした。その結果が、冒頭に紹介した抗議ビラ行動へとエスカレートしたものです。ビラには、「この土地が『被差別部落』であることを知り、たいへんショックを受けた」「この事実を知っていたら、私は絶対買わなかった」「円満な商取引を望んでいるのなら、相手方にこのことを告知するか、又、別の配慮をすべきだ」などと書かれ、大蔵住宅の「悪徳商法」に対する持つて行き場のない憤まんが書きつづられています。

しかし、大きなショックを受けたのはNさんばかりではありません。糸島郡の地元の部落の人びとや、福岡の部落大衆は、自分たちの住む土地があたかも人の住むべき所ではないかのごとくに言いふらされたのです。なぜ、物件が部落内のものであれば「相手方にこのことを告知するか、又、別の配慮」が必要なのか。Nさんの抗議の大前提に横たわる露骨な部落差別意識と、それを拡大するビラまき行動は、部落差別行為そのものとして見過ごしにできない重大事件であったのです。

部落からの抗議の訴えを受けた法務局や東京都、福岡市は、Nさんに対する説得と啓発の取り組みを強力に展開しました。しかしNさんはこれらを一切はねつけ、「こうしたビラを十万余枚まく」などとうそぶき、事実ビラまき行動をやめようとはしませんでした。全く反省の意を示さない状況のもとで、部落解放同盟福岡県連合会糸島地区協議会のメンバー十六人は、一九八五年十二月二十五日、ついに差別ビラの印刷および配布の差し止めを求める仮処分申請を福岡地裁におこしました。同地裁は、一九八六年三月六日、この申請を認める決定を下します。しかしNさんはこの決定を不服とし、同様の第二弾差別ビラを同年六月に糸島郡の地元周辺にまくなどの暴挙に出ましたがやがて終息し、事態は鎮静化の道をたどりしました。

この事件は明らかな、部落の土地（不動産）にかかわる差別事件です。ことの正邪に解説の必要はありません。しかし、東京でのサラリーマン生活の中でこつこつと資金を蓄え、ようやくマイホームを手にしたときの喜びと、それが部落の物件であったことを知ったときのNさんの心情。何度も大蔵住宅に足を運び、必死の思いでその買い戻しを求めた当時のNさんの姿。これらを思い浮かべるとき、部落差別のなせる罪の深さにやりきれない悲しさを覚えしました。そしてまた、親や子ども達と共に生活を営む自分たちのふるさとをこのように取り扱われた地元の人びとの思いに心を馳せる時、その深い悲しみは、さらに強まるのでした。

福岡地裁の決定によって、「差別ビラ大量はらまき事件」は終息しました。しかし、これで本当に事件は解決したのでしょうか。Nさんと部落の人びとのやりきれない悲しみは、本当に癒されたのでしょうか。住宅購入という一世一代の出来事をめぐって露見した部落差別事件の衝撃が、事件の基本的性格をなす「被差別部落の土地に対する差別問題」への抜き差しならぬ関心を私に与えました。

（2）土地を媒介とした部落差別の基本構造

「被差別部落の土地に対する差別問題」を研究テーマに取り上げる第二の動機は、この問題が部落差別の基本構造に深くかかわった部落問題研究の骨格をなす重要課題であると捉えたことによります。

部落差別の特徴点の一つは、障害者差別や在日韓国・朝鮮人差別、女性差別やアイヌ民族差別など属人的な他の多くの差別問題とは異なり、土地を指標とする属地的差別であることにあります。部落の人びとは今日もなお、結婚や

就職をはじめとするさまざまな場面や状況で、厳しい被差別の体験を強いられています。その際、差別する側はまことしやかな口実をあげ「差別する意図」を覆い隠そうとしますが、詰まるところの理由はいずれも相手が「部落出身者であること」に帰結します。その判断のもとに、部落に対する差別意識が差別行為へと転化されるのです。問題は、では何をもって相手を「部落出身者である」と判断しているのかという点です。いずれにあつてその唯一の理由は、歴史的経緯の中で「部落」あるいは「同和地区」として被差別の対象とされてきた土地（地域）と、対象者との属地関係の有無です。そして、その属地関係の有無は、対象者が現にその地に居住しているか否かだけにとどまらず、出生や生育歴における部落との属地関係や、時には、親や祖父母の代にまでさかのぼつての属地関係に至るまでの事実さえ、その判断基準とされています。

ところで日本においては、戸籍制度と呼ばれる、土地と人とを結びつけることによって国民を管理する登録制度がとられています。「本籍」とは国民一人ひとりのその登録地であり、「本籍」のない国民や「本籍」のある外国人は存在しません。この「本籍」（その登録簿である戸籍）によって、私が私であることが証明されるのです。

こうした国民の属地登録制のもとでの「本籍」と、どこが部落と呼ばれる地域であるのかとの情報が照合されるとき、その照合結果が「部落との属地性」を判断する「決め手」とされます。まさに被差別の対象とされている「部落民」とは、「現在又は過去、あるいは先代において部落に居住し、あるいは本籍をおいた事実によって、部落差別を受ける可能性のある人」と定義され、そこに部落差別の基本構造が示されています。¹⁾

一九二二年（大正十一年）三月に全国水平社として活動を開始した部落解放運動が、早くも翌年の第二回大会において、「戸籍簿・身元調査等の改正を要求するの件」との決議を採択し、南梅吉中央委員長らが内務省へ是正の要請

を行うなど、早くから戸籍制度に深い関心を示している事實は、まさにこうした部落差別の基本構造を踏まえたものでした。また、部落の所在地一覧を作成し販売した「部落地名総鑑差別事件」の発覚（一九七五年）や今日もあとを絶っていない「戸籍謄本不正入手差別事件」、「差別身元調査の横行」は、こうした部落差別の基本構造が今日なお生き続けていることを示しています。

部落差別の基本構造がこうした土地を指標とするものである以上、「部落」という属性を歴史的に与えられた当該地域の土地そのものが、他の地域の土地と区別され、不当な差別的取り扱いを受けていることは想像に難くありません。しかもその実態は、部落差別の基本構造に直結する、差別の核心部分を映しだしていると言えるでしょう。「被差別部落の土地に対する差別問題」という研究テーマへの着目の第二の動機はこの点にあります。

（3）放置されている部落の土地に対する差別問題

部落問題の解決をめざす取り組みが広範に展開されているにもかかわらず、部落の土地に対する差別問題への目的意識的な活動は見あたりません。この問題が事実上放置されて続けている現状。それが本研究に着手した第三の動機をなしています。

部落問題において何が取り組み課題としてとらえられているのか。その状況を映し出す第一の鏡は、実態調査活動の内容です。部落問題にかかわる取り組みの一切は差別の現実の解消を目的とするものである以上、解消すべき部落差別の現実把握が、その原点を形成します。把握されない差別の現実、取り組みの課題になり得ないのです。そし

てこれまで、部落の土地に対する差別問題の実態把握はなされていないのです。例えば部落の土地価格の低位性は、部落の内外を問わずさまざまな場面で語られながらもその状況が具体的な数値で示されたことはありません。不動産売買にかかわる差別事件も、その時々において紹介されていますが、それを集約して把握・分析する営みは報告されていません。実態把握の不在が、この問題の置かれている状況を語っています。

第二の鏡は、研究活動の分野です。研究活動のテーマ設定や研究成果の発表は、部落解放をめざす各種取り組みの水先案内の役割を果たしてきました。また、取り組みの課題を一層深めるにあたって、研究活動の担ってきた役割は高く評価されています。近年の例を取り上げれば、国際的な人権擁護活動への接近や、部落問題解決のための法的措置の提案などに果たしてきた研究活動の功績をあげることができます。こうした研究活動の分野においても、部落の土地に対する差別問題は、俎上に載せられた形跡はありません。

部落問題にかかわる取り組み状況を映し出す第三の鏡は、同和行政の課題設定です。戦後の部落問題の解決をめざす取り組みにあつて、同和行政が大きな比重を占めていることは周知の通りです。その契機をなしたのが、一九六五年出された国の同和対策審議会答申であり、それに実効性を持たせたのが一九六九年に制定された同和対策事業特別措置法でした。しかし残念ながら、このいずれにおいても土地差別問題は一行たりとも触れられていません。地方自治体における同和行政にあつても、その行政課題に土地差別問題の解決が掲げられ、そのための対策が打たれてきた事実はありません。もともと、部落大衆の生活擁護の観点からとられた「固定資産税の減免措置」といった施策や住環境改善対策が、部落の土地に対する差別問題への影響を与えましたが、それはあくまでも結果論であり、そもそもが土地差別問題の根本的解決をめざして設定されたものではありませんでした。

最後の、そして最も重要な鏡が、部落解放運動における課題設定の有無です。戦前の全国水平社の伝統を受け継ぎ、戦後の部落解放運動の中心的な役割を果たしてきた部落解放同盟の大会方針書をひもといても、一九九八年五月に開催された第五十五回全国大会に至るまで、この土地差別問題への取り組みが闘争課題の小項目にさえ登場することはありませんでした。

調査・研究・政策・運動。いずれの分野においても、部落の土地に対する差別問題への目的意識的な対応は欠落しています。この問題が放置されているという事実そのものが、本研究への関心を一層喚起させました。

〔2〕「社会問題の構築」論と部落問題

（1）「社会問題の構築」論への着目

「差別ピラ大量ばらまき事件」に類する、部落の土地に対する差別事象はあとを絶っていません。現象のもつ衝撃の大きさ。部落差別の基本構造に深くかかわっているこの問題の重要性。これらを再認識するとき、多様な形態で表現される部落差別の現実の中でも、部落の土地にかかわる差別の問題は、実に大きな位置を占めていることがわかります。

にもかかわらず、ではなぜ、部落の土地に対する差別の現実が、重大な社会問題としての登場を果たし得てこなか

ったのでしょうか？ 一九二三年の全国水平社の創立以来、脈々と受け継がれてきた部落解放運動は、この課題をなぜとらえられてこなかったのでしょうか。「同対審」答申を機に本格的に開始された戦後の同和行政は、今日に至るまでも、なぜこの問題への取り組みに着手していないのでしょうか。

こうした疑問に回答を与える社会学理論として、本研究がまず最初に注目したのが、「社会問題の社会学」理論、とりわけJ・I・キッセとM・B・スペクターによる「社会問題の構築 (Constructing Social Problems)」論²⁾です。キッセとスペクターは「社会問題に定義を与え、社会問題の経験的研究の基礎を準備すること」³⁾を目的とした同論の中で、「社会問題とは、人びとがそれが社会問題だと考えるところのもの」⁴⁾との命題を提起しました。つまり、「社会問題とはある種の状態であるという考えを捨てて、それがある種の活動として概念化しなければならない」⁵⁾というものです。

同論の主張のポイントを紹介し、この理論が本研究に与えた視点をはじめに述べておきたいと思えます。

(2) 「社会問題の構築」論と社会問題としての部落問題

① 「活動」としての社会問題

「社会問題の構築」論（以下「構築論」とする）の第一のポイントは、社会問題を「活動」として定義したことです。従来の「社会問題の概念」は、例えばフラーとマイヤーズが「かなりの数の人によって、彼らが大切にすること何らかの規範から逸脱していると定義された状態」⁶⁾と定義しているとおり、「状態」が社会問題の規定的要因として取り

上げられてきました。「状態」に対する価値の概念が、社会問題化の源泉であるとの理解です。

これに対して「構築論」では、「クレイム申し立て活動」と名付けられた「状態に対する取り組み」こそが、社会問題を社会問題たらしめる要諦であるとの新しいパラダイムが提示されています。つまり、「社会問題は、なんらかの想定された状態についての苦情を述べ、クレイムを申し立てる個人やグループの活動であると定義される。ある状態を根絶し、改善し、あるいはそれ以外のかたちで改変する必要があると主張する活動の組織化が、社会問題の発生を条件づける」ということです。⁷⁾

部落問題に即して述べれば、「差別の厳しい状態」によって部落差別が社会問題とされてきたのではないということとです。一八七一年（明治四年）の「解放令」によって、封建的賤民身分制度に終止符が打たれました。にもかかわらず、「差別の厳しい状態」は放置され続けました。だからといって、「解放令」が無意味であったわけではありません。これによって、「あつて然るべき」部落差別は、「あつてはならない」部落問題へと質的に変化したのです。しかしこの問題が「解決されるべき」社会問題として登場するのには、一九二二年（大正十一年）の全国水平社の結成まで待たなければなりません。水平社による差別への怒りと改善への要求の組織化、そして水平社に結集した当事者（被差別部落大衆）による具体的な活動こそが、「差別の厳しい状態」を社会問題へと高めたのです。

どのような現実を部落差別の現実として社会問題化して来たのかという、今日に至るまでの取り組みのプロセスにおいても、「構築論」の提起は該当します。例えば、部落問題の解決をめざした取り組みは、戦後、大きな飛躍を成し遂げてきました。その最大の特徴は、差別事象のみならず、部落の生活実態そのものを部落差別の現実としてとらえたことにあります。部落の生活状況の低位性が差別であると規定され、こうした状態の放置は重大な社会問題であ

ると認知されたのです。

「同対審」答申で「実態的差別」と名付けられたこうした部落差別の新しい領域の社会問題化は、基本的人権の尊重を謳った日本国憲法の制定をはじめとする戦後の民主的諸改革によって自動的に導かれたものではありません。水戸社の闘いを受け継ぐ部落解放全国委員会（一九四六年結成）による、「部落民衆の生活を安定させ、向上させる経済闘争や文化闘争は積極的に行われない」ことへの反省⁹⁾や、この反省の中から発展させられた「差別の実体であり、差別観念を生み出す基盤であるところの、きわめて低い差別的な生活」との新たな認識（一九五三年三月、部落解放全国委員会第八回全国大会）。それに基づき、生活改善要求を掲げた行政に対する大衆交渉の展開。こうした部落大衆自身による果敢でねばり強い「クレイム申し立て活動」こそが、部落の生活実態問題を社会問題としてクローズアップさせてきたのです。

②クレイム申し立て活動

キッセとスペクターによる「構築論」の核心は、ある活動主体が、他の者に向けて、ある状態についてクレイムを申し立て、苦情を述べ、状態の変更を要求する「クレイム申し立て活動」にあります。その結果、「社会学者は、クレイムを申し立て、またそれに反応する参加者の視点抜きに、社会問題について考えることはできない」⁹⁾のであり、「社会学者は、参加者が活動しながら、その活動をどのように定義しているかを確かめねばならない」¹⁰⁾こととなります。つまり、「クレイムは、観察者である社会学者によって定義されるものではなく、社会のメンバーによって、日常的に定義されるものであることがわかる」¹¹⁾ということです。

部落解放運動を特徴づけるクレイム申し立て活動の典型が、糾弾闘争と呼ばれるものです。糾弾闘争においては、はじめに、ある出来事や状態の事実認定について、クレイムを申し立てる対象者との間に合意が求められます。差別事件に対する糾弾闘争では、この作業が「事実確認会」において実施されます。その上で、確認された事実（出来事や状態）に対する、部落の側（クレイム活動の主体）からの差別性の分析が提起されます。それにより、この取り組みが部落差別事象に対する抗議であり、その解決策を求めた行動であることが定義されるのです。

糾弾闘争は、（イ）どのような事象を差別の現実をしてとらえるのか、（ロ）そのような事象についての抗議を誰に對して行い、その改善を誰に求めるのか、という内容において発展を遂げてきた、部落解放運動の生命線と呼ばれるクレイム申し立て活動です。もちろん、部落問題にかかわるクレイム申し立て活動は、糾弾闘争だけではありません。集会やピラマキ。署名集めやハンガーストライキ。議会への請願や国連の人権委員会などでの訴えなど、その戦術と活動分野の多様性は、他に類例を見ない豊かさを築いています。

糾弾闘争をはじめとするある出来事や状態に対する具体的なクレイム申し立て活動の一つ一つの出発点には、「足を踏まれたものでなければ、その痛みはわからない」とたとえられる当事者の「それは差別である」「この取り組み（クレイム申し立て）は差別からの解放を求めたものである」との定義がなされているのです。社会のさまざまな事象に対するこうした定義（差別を見抜く洞察力）とこれに対するクレイム申し立て活動の広がり、行政や企業活動、教育分野や宗教教団活動などの広範な分野において、部落問題を社会問題として登場させてきました。

③ 価値の役割

「構築論」の第三のポイントとして、クレイム申し立て活動における「価値の役割」についての定義を取り上げておきます。キッセとスペクターは、「人びとの価値判断」を社会問題の決定要因であると見なす従来の社会問題定義に異議を唱え、クレイム申し立て活動こそが社会問題を決定つけると主張しました。しかしそのことは、決して「価値」の無意味を提起しているわけではありません。「価値は、社会問題という活動の重要な要素にはちがいない。われわれが否定するのは、価値が、ある状態を問題であると人びとに『定義させる』という考え方である」とあえて述べているのはそのためです。¹²⁾

では「構築論」における価値の概念は、どのような位置を占めることになるのでしょうか。この問題にかかわってキッセとスペクターが注目したのは、C・ライト・ミルズの「動機の理論」¹³⁾です。ミルズはこの中で、動機を社会的行動を説明するものとみる従来の見解に反対し、動機とは、「あなたはなぜそれをしたのか」という問いに対する人びとの答えであり、社会のメンバーが、問題とされている行動を説明しようとして行う活動の産物であるとなりました。つまり動機とは、行為についての問いへの事後的な答えである以上、その行為の原因ではなく、さまざまな動機が、異なった質問の状況や異なった質問者に対して用意されるのであり、その集合を「動機の語彙」と表現したのです。

ミルズの動機の理論における「動機」を「価値」に、「社会的行動」を「クレイム申し立て活動」に置き換えてとらえたのが、「構築論」における価値の役割の定義です。「価値は、自分のクレイム、苦情、または要求を裏づけるために、人びとが行う説明である」「価値は動機と同じように言語的な資源であり、一連の行動の正当化のために用いられる。社会問題においては、価値をよりどころにして、クレイムまたは要求が正当化され、不満や義憤、憤激が表出される」。つまり、「社会問題」という活動が価値を担っているというとき、それは、価値が社会問題の原因となると

か、価値が人びとにある状態を問題として定義させるということではない。むしろ、価値は、活動の参加者の言動から観察可能な、社会問題という活動を構成する一要素であるといえる¹⁴⁾ということとして提示されています。

「構築論」におけるこうした価値の役割の限定が、社会問題やそれを構成するクレイム申し立て活動における価値の役割を否定したり軽視しているものではないことは明らかです。部落解放をめざした取り組みにおいても、一つの活動は、部落差別にかかわる具体的な事実（差別の現実）に対するクレイム申し立て活動から出発しているものであり、取り組みの意義や役割から行動が開始されているわけではありません。しかし、こうしたクレイム申し立て活動に確信を与え、困難な局面をも乗り越える力や社会問題としての広がりを支える資源として、提起したクレイムに対する価値観が実に大きな役割を果たしています。部落の土地に対する差別問題の研究にあっても、「構築論」における価値の役割定義は、重要な示唆を与えることとなります。

〔3〕「構築論」と土地差別問題の研究の課題

（1）問題状況の顕在化を求めて

本研究の目的は、部落の土地に対する差別問題の解決に貢献することにあります。そのためには、この問題に対する解決への努力が社会的に展開される必要があります。しかし残念ながら、この問題が、現在なお社会問題となつて

いないことは事実が示しているとおりです。では一体、どうすればこの重要な課題（と私が受け止めた課題）を、重大な社会問題へと高めることができるのでしょうか。この時、「何が社会問題を構成するのか」というキッセとスペクターの「構築論」は、この問いに対する手がかりを提供し、問題解決を志向した本研究の作業課題にヒントを与えることとなります。

「構築論」によれば、ある状態を社会問題化する核心は、その状態の客観的状況や不当性という価値観ではなく、その状態に対する当事者のクレイム申し立て活動にあるとしています。つまり、部落の土地に対する差別問題の社会問題化の最大のポイントは、部落の側からのこうした状態に対するクレイム申し立て活動の開始に負っているということです。それが解決への第一歩となるのです。

問題は、ではなぜこうしたクレイム申し立て活動がこれまで本格的に展開されて来なかったのかという点にあります。それは、近年まで、部落の土地に対する差別問題が生起していなかったからではないことは明らかです。あるいはこの問題が、クレイムに値するほどの大した問題ではなかったと考えることにも無理があります。しかも、部落問題にかかわっては、部落解放運動という歴史的・社会的に極めて影響力の大きいクレイム申し立ての主体が確立されており、活発な活動を展開しているのです。だとすればここから導かれる結論は、部落の土地に対する差別の状況が、当事者にとっては「見えにくい」「自覚しにくい」問題であったということになります。「不動産売買」の行為や土地価格の低位性、市民の部落の土地に対する忌避意識などこの問題にかかわる一連の状況が、部落の当事者のいないところで進行したり、知覚されにくい形で繰り広げられているという事情が、そのことを支えてきたのではないかという事です。

従って本研究の第一の課題は、この問題の存在を「見えやすい」「自覚されやすい」形のものとして提示するということです。部落の土地に対する「差別事象」の集約や、この問題との接点を有する既存実態調査結果の再検討。さらには、半ば常識化されているとさえ言われている部落の土地価格の状態解明などの作業が求められます。

(2) クレームの起源の形成

「解決の見込みがたつということは、それまで変更不可能（「どうしようもない」）と思われていた不快な生活のある側面が、じつは改善されうるものだと思えられることでもある。そのようにして解決の見込みがたつたときはじめて、問題の存在が可能になる」。¹⁵⁾ 「クレームの起源」にかかわってのこの指摘は、部落の土地に対する差別問題が解決可能な問題であることを示すことを求めています。クレーム申し立て活動は、それを展開すべき状態が「見える」だけでなく、活動の展望を必要とするのであり、本研究の第二の作業はこの点にかかわるものです。

ところで先にも述べたとおり、この間の同和行政の課題には、部落の土地に対する差別問題は位置づけられて来ませんでした。しかしそのことは、展開されてきた行政施策がこの問題に一切無関係であったことを意味しているものではありません。部落の土地に対する差別の問題も、それが部落差別の一つの現象形態である以上、部落差別撤廃の様々な取り組みはこの問題への肯定的な影響を与えてきたのです。とりわけ注目に値するのは、同和行政の中心的役割を果たしてきた住環境改善の取り組みです。実はこの取り組みにより、土地差別問題の核心をなす部落の土地価格の低位性が大きく改善されてきたのです。その実証は、この問題は「取り組みば改善されうる」との確信を提示する

ものです。

しかし、環境改善の取り組みだけでは、この問題の根本的な解決の展望を描ききれないことも事実です。その不十分性を補い、解決への確かな前進の道筋を求めて、問題解決への総合的な方策の提案が求められます。

部落問題の解決をめざす取り組みは、これまで「行政による」「特別対策事業方式の」「部落及び部落住民への支援」という枠組みにおいて展開されることが主流でした。その意義を否定するものではありませんが、部落の土地に対する差別の問題はこのフレームでは解決への展望が描ききれません。宅地建物取引業者の担うべき役割や行政の新たな課題、住民主導による「まちづくり」運動の推進など、当事者の役割にまで踏み込んだ取り組みの展開が新たに構想されなければなりません。

そしてそうした取り組みの一つ一つは、単に部落の土地に対する差別問題の解消に貢献するだけでなく、不動産売買の健全化や関係業者の社会貢献をうながし、分権の時代を地域現場から形成するコミュニティづくりとしての「まちづくり」活動に関する積極的な提案を意味していくものです。これらは、この問題に対するクレーム申し立て活動が、単に「差別のなくす」という段階にとどまらず、より建設的な「価値」をその一要素として携えていることを示すものです。

(3) 部落問題認識における新たなパラダイム

部落の土地に対する差別の現実が、これまでクレーム申し立て活動の対象となり得なかった事実が提起する重要な

課題に、部落差別の現実認識論があります。「ある状態」を「クレイムの対象ととらえる」ための理解の枠組みの問題です。土地差別問題を社会問題化するためには、社会問題化することのできなかったこれまでの部落差別の現実認識に変わる、新たな認識論の確立が求められます。土地差別問題の社会問題化が求めたこの作業は、部落問題認識の新たなパラダイムの提起を意味します。それが本研究の第三の作業課題です。

「4」 おわりに

本研究に着手してからすでに七年が経過しています。事態は予想以上に深刻であり、問題の複雑さとも絡んで、作業は多くの困難に出会ってきました。その困難の一因に、先行研究の不在があります。しかしその困難こそが、本研究の新規性の意義を高めるものであると受け止めています。

なお本論で取り上げた研究課題に関して、この間、下記の提案を行ってきました。

- ① 「不動産売買における部落差別の実態」『関西外国語大学研究論集』第五十九号（一九九四年一月）
- ② 「校区問題に見る不動産売買における部落差別の実態」『部落解放研究』第一〇一号部落解放研究所（一九九四年十二月）

- ③ 「土地価格に見る部落差別の検証」『関西外国語大学研究論集』第六十二号（一九九五年七月）

- ④ 「部落の環境改善——土地差別の解放に果たした役割と限界」『部落解放研究』第一一二号、部落解放研究所（一

九九六年十月)

⑤「土地解放の『まちづくり』論」『関西外国語大学研究論集』第六十五号（一九九七年二月）

⑥「不動産売買における部落差別行為の法的規制の検討」『関西外国語大学研究論集』第六十六号（一九九七年七月）

⑦「土地差別の撤廃を求めて——行政の課題と宅建業者の役割——」『人権教育思想研究』創刊号、関西外国語大学
人権教育思想研究所（一九九八年三月）

すでに発表したこうした論考の一部が関係者の目にとまり、府県レベルでの部落解放の取り組みの課題設定に「土地差別問題」が登場しはじめています。こうした事実は、本研究にとっての力強い励ましとなっています。本序論の構想をベースに、研究活動の推進に一層の努力を傾注してたいと考えています。

(注)

1) 部落出身者の規定が実際になされているのかについては、拙著『部落解放への挑戦』（解放出版社 一九九四年）に収録した、「部落民とは何か」について（p189-206）を参照されたい。

2) J・I・キッセ／M・B・スペクター・村上直之／中河伸俊／鮎川潤／森俊太（訳）『社会問題の構築——ラベリング理論をこえて——』マルジュ社 一九九二年十二月

- 3) 1)と同書 p5
- 4) 1)と同書 p115
- 5) 1)と同書 p116
- 6) Fuller,Richard Myers 1941 “The Natural History of a Social Problem : ” American Sociological Review ,6(June) 320
- 7) 1)と同書 p119
- 8) 部落解放全国委員会第四回全国大会（一九四九年四月）における方針書。「解放闘争方針」の中の、「差別問題だけに闘争が偏する傾向」の項。
- 9) 1)と同書 p124
- 10) 1)と同書 p124
- 11) 1)と同書 p127
- 12) 1)と同書 p116
- 13) Mills,C.Wright 1940 : “Situatd Actions and Vocabularies of Motives : ” American Sociological Review ,6(December) 904-913
- 14) 「状況における行為と動機の語彙」本間康平・青木和夫監訳『権力・政治・民衆』みすず書房 一九七一年 p344-355
- 15) 1)と同書 p145-146
- 1)と同書 p202